



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.swcc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 富井 俊夫

問合せ先責任者 役職名 総務統括部長

氏名 相原 雅憲

TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	145,264	19.8	2,230	11.8	1,271	70.1
17 年 3 月期	121,238	11.2	2,531	25.4	747	26.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	717	30.9	3.23	-	1.6	0.8	0.8
17 年 3 月期	1,038	17.0	4.76	-	2.3	0.4	0.6

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 153 百万円 17 年 3 月期 79 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 217,837,467 株 17 年 3 月期 217,869,657 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	160,875	44,389	27.5	203.72
17 年 3 月期	152,725	44,068	28.8	202.26

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 217,825,934 株 17 年 3 月期 217,851,060 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,209	7,845	6,011	8,645
17 年 3 月期	681	5,265	4,720	9,173

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	87,000	100	50
通期	180,000	1,400	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 75 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当企業集団の、事業の種類別セグメントとの関連における事業内容ならびに当社および主要な子会社・関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

コミュニケーションシステム事業

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、光無線LANシステムの設計・請負等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、(株)SDS、製造販売会社として青森昭和電線(株)、富士電線(株)、宮崎電線工業(株)等、その他の会社として(株)アクシオがあります。

デバイス事業

当事業では、主に精密デバイス(ローラ)振動制御機器、ワイヤハーネス(電子ワイヤ)等の製造販売を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)SDS、製造販売会社として(株)ダイジ、日伸電線(株)、(株)ワイ・エス・デー、嘉興昭和機電有限公司、香港昭和有限公司があります。

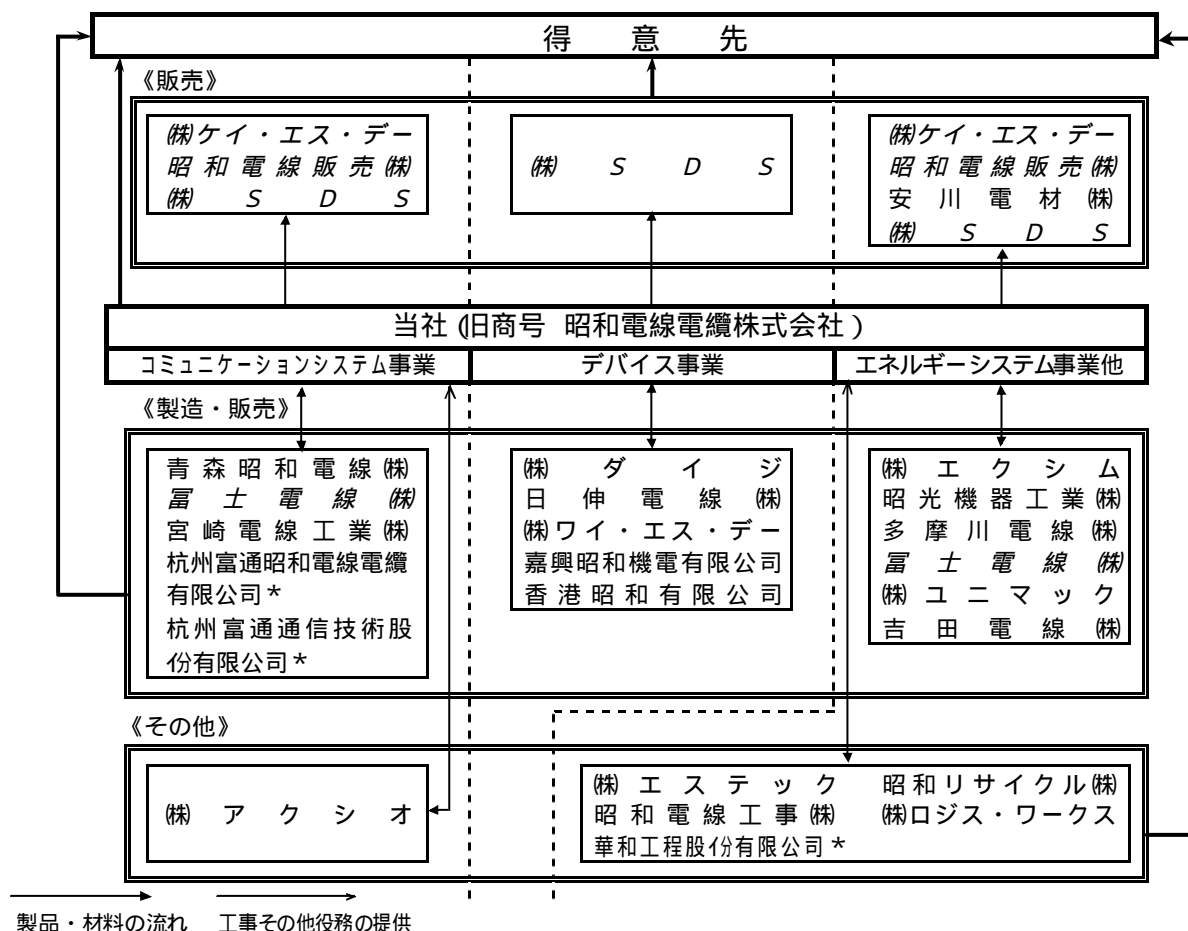
エネルギーシステム事業他

当事業では、主に電力ケーブル、電線、電力機器、巻線の製造販売および電力工事の設計・請負、超電導事業、環境関連事業等を行っています。

当社のほか、販売会社として(株)ケイ・エス・デー、安川電材(株)、(株)SDS、製造販売会社として(株)エクシム、昭光機器工業(株)、多摩川電線(株)、富士電線(株)、(株)ユニマック、吉田電線(株)、その他の会社として(株)エステック、昭和電線工事(株)、昭和リサイクル(株)、(株)ロジス・ワークス等があります。

事業の系統図は次のとおりであります。(平成18年3月31日現在)

*は持分法適用会社。その他は全て連結子会社。斜体文字の会社はセグメントを重複しております。



注1. 当連結会計年度より、従来コミュニケーション・デバイス事業部門、エネルギー事業部門、その他事業部門としておりましたセグメントをコミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他に変更いたしました。

注2. 当連結会計年度において泉州電業(株)は持分法適用会社から除外いたしました。

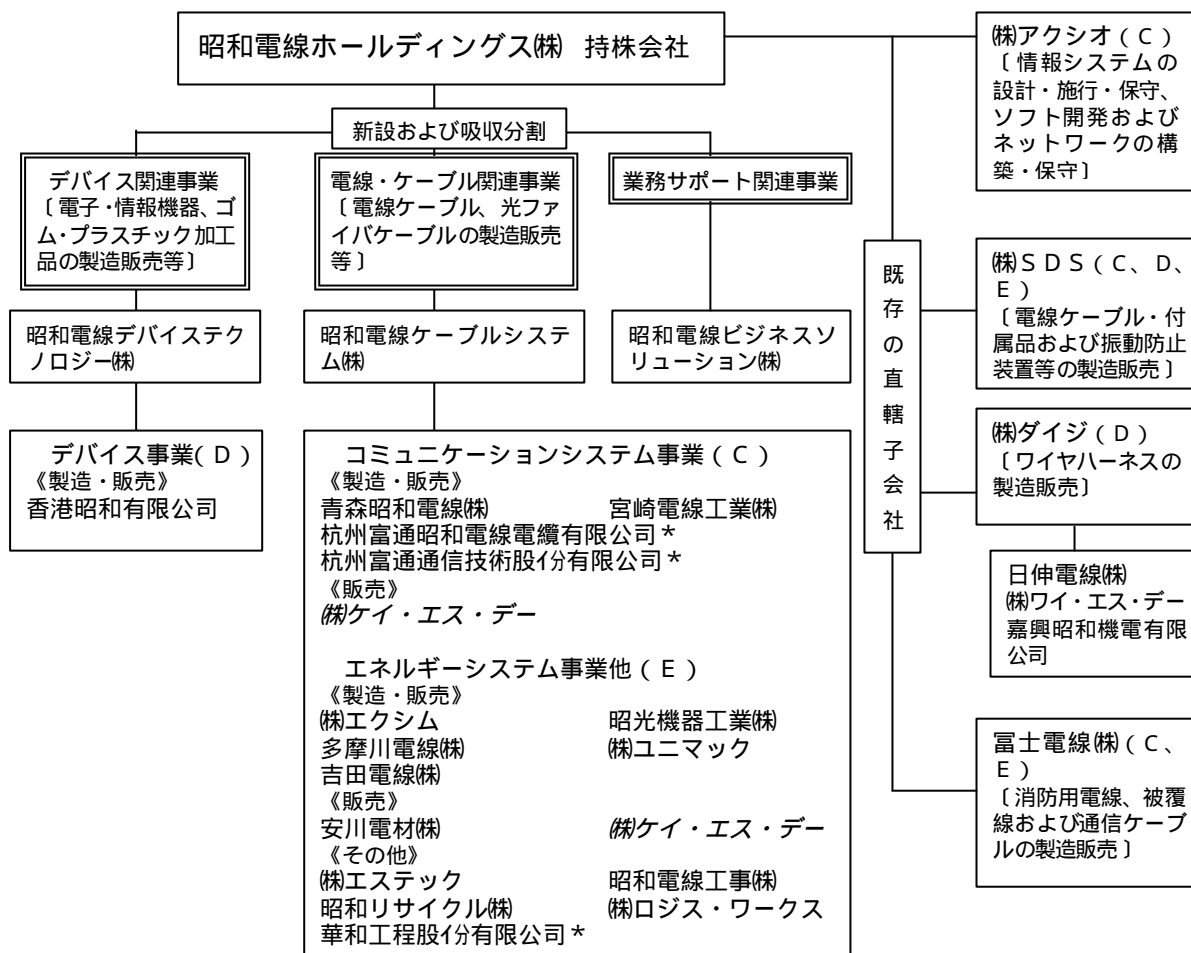
注3. 当連結会計年度において(株)エクシムを持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。

4. (株)エス・ピー・エスと(株)昭和ドラム製作所は、平成18年1月1日付で合併し、商号を(株)ロジス・ワークスに変更しました。
5. 昭和電線不動産(株)は、平成18年2月1日付で当社に吸収合併されました。
6. 昭和電線販売(株)は、平成18年3月31日付で解散いたしました。

なお、当社は、平成18年4月1日付で会社分割(新設分割・吸収分割)により持株会社となり、商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更いたしました。

(移行後の当社グループの事業系統図)

*は持分法適用会社。それ以外は、全て連結子会社。斜体文字の会社はセグメントを重複しております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一に徹し、社会に有用で、環境にやさしく、良質にして、安全に配慮した製品、技術およびサービスを開発、提供し、より良い地球環境の実現に努め、社会の発展に寄与することを経営の方針として掲げ、経営の効率化・合理化により収益力の強化を図り、確たる企業体質の構築と、たゆまぬ発展を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針といたしております。

3. 中期的な会社の経営戦略

当社は、平成16年度より3ヵ年を対象とする第7次中期経営計画を策定し、成長4事業（精密デバイス、振動制御機器、ワイヤハーネス（電子ワイヤ）、コンパクト型電力終端機器）の拡大ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

さらに、平成18年4月1日付で昭和電線グループは持株会社体制に移行し、当社は持株会社としてグループ全体の事業の戦略性を向上させ、各事業子会社は個々の事業の自立性を高め、その拡大に努めることにより、グループとしての企業価値の向上を目指していくこととなりました。

当該持株会社体制移行と事業環境の変化をふまえて、当初の計画を見直し、第7次中期経営計画ローリング（平成17年度～平成19年度）として平成19年度までの中期経営計画を策定いたしました。

（1）第7次中期経営計画ローリングの重点施策

成長事業のリスタート

市場対話力（営業力、提案力、開発力）を強化し、グループの経営資源を重点投入することで開発スピードを加速する。

基盤事業の徹底した利益追求

グループ内の再編によりコストを低減させるとともに、需要の変化に対応した生産体制を追求し、利益の最大化を図る。

（2）各セグメントの重点施策

【デバイス事業】

精密デバイス（ローラ）事業～複写機・プリンタ市場のカラー化、パーソナル化への対応

・製品群の拡大と新規市場への参入 ・開発体制の強化

・量産化に対応した徹底したコスト削減

振動制御機器事業～「環境」をキーワードとした新製品投入による市場創造

・ニーズが高まる免震・制振の拡大 ・「制音」を切り口に新規市場開拓

・顧客密着型提案による防振製品の拡販

ワイヤハーネス（電子ワイヤ）事業～中国を中心とした海外展開の強化

・(株)ダイジを中心にOut-Outを拡大 ・環境対応型製品の品種拡大

・極細同軸ケーブルを中心とした新規市場開拓

【コミュニケーションシステム事業】

ネットワークソリューション事業～(株)アクシオのソリューションビジネスの強化

・認証システム事業の拡販 ・ワンストップ・ソリューション体制の強化

光ファイバケーブル事業～市場環境に適応した柔軟な事業展開

・光ファイバケーブルの収益構造の強化 ・F T T Hへの対応力強化

メタル通信ケーブル事業～グループ内再編による価格競争力強化

・メタル通信ケーブルの再編

LANケーブル、編組同軸ケーブル、通信ケーブルの生産を集約

【エネルギーシステム事業他】

コンパクト型電力用終端機器事業～新製品開発と海外市場への拡販

- ・新規分野、海外規格品の開発力強化
- ・国内電力会社への拡販
- ・中国・台湾を中心とした海外市場への拡販
- ・海外メーカーとの連携・技術開発によるコスト競争力強化
- 電線・線材、電力システム、巻線事業～基盤事業における徹底した利益追求
- ・電線・線材事業 合理化投資による生産効率改善、物流コスト削減
- ・電力システム事業 国内・海外の電力設備投資需要の取り込み
- ・巻線事業 設備導入による高付加価値製品の製造体制強化、生産効率向上

(3) 中国市場での事業強化

中国市場での事業拡大

- ・ワイヤハーネス、電子ワイヤ、ローラ事業・・・日系セットメーカー市場
- ・コンパクト型電力用終端機器事業・・・中国インフラ市場
- ・販売現法(香港、上海)の体制強化

中国市場の変化に見合った合弁事業の見直し

ポスト中国市場への展開

- ・ベトナム、シンガポール(販社) ボクセル(インドネシア)の活用

(4) 5年先を見据えた新たな成長事業の創出

部門を越えたメガプロジェクトとして5年先を見据えた新製品育成を推進する。

コア材料の応用、要素技術の展開により、環境・自動車等の分野へ参入を図る。

(5) 財務体質の強化

営業運転資本の圧縮を進め、更なる有利子負債の圧縮ならびに資産効率の向上を目指し、財務基盤の強化を図る。

4. 目標とする経営指標

第7次中期経営計画ローリングの最終年度(平成20年3月期)において、当社グループは下記の経営指標を掲げております。

・連結売上高	1,460億円	・連結当期純利益	22億円
・連結営業利益	55億円	・連結有利子負債	620億円
・連結経常利益	42億円	・連結ROA	2.8%

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の影響があったものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、また個人消費の回復等により、景気は回復基調を保ちながら推移いたしました。

電線業界におきましては、堅調な民間設備投資を背景に電線需要が拡大する一方で、銅や原油等の原材料価格の高騰等の不安要因も抱えながら推移いたしました。

このような状況下にあつて当社グループは、第7次中期経営計画に基づき、重点成長事業では新製品の開発はもとより新たに海外の製造拠点を設ける等、競争力の強化を図るとともに、基盤事業においても高付加価値分野への展開や生産・物流の見直しを進める等、事業の効率化および収益の安定化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高については、銅価格の上昇もありエネルギーシステム事業を中心に増加し、1,452億64百万円（前年度比19.8%増）となりました。収益面では、原材料価格の高騰等の影響により営業利益は22億30百万円（前年度比11.8%減）となりましたが、経常利益は為替差損益や持分法投資損益等の改善により12億71百万円（前年度比70.1%増）と増益となりました。当期純利益については、固定資産売却益の計上等により固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失を補い、7億17百万円（前年度比30.9%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況をご説明いたします。

コミュニケーションシステム事業

当事業は、F T T Hサービスの基盤整備をはじめとする情報通信関連需要が堅調に推移いたしました。

収益面では、通信ケーブルでの収益改善施策の効果も寄与したことから増益となりました。

以上の結果、当事業は売上高275億50百万円（前年度比0.5%増）、営業利益9億55百万円（前年度比18.3%増）となりました。

デバイス事業

ワイヤレス事業等の対象品種を絞り込んだことによる影響がありましたが、地震対策意識の高まりにより建物用免震アイソレータの需要が拡大している振動制御機器事業や、精密デバイス（ローラ）事業の堅調な需要に支えられ、当事業は前年度より増収となりました。

収益面では、今後の成長を支える新製品分野へ重点投資していることもあり、前年度を下回ることであります。

以上の結果、当事業は売上高193億56百万円（前年度比0.6%増）、営業利益2億30百万円（前年度比57.8%減）となりました。

エネルギーシステム事業他

汎用電線につきましては、民間設備投資向けに安定して推移し、巻線も自動車用電装品や電気設備向けを中心に堅調に推移いたしました。また、これらの原材料である銅価格の高騰や、当連結会計年度より株式会社エクシムが連結対象となったこと等により、売上高は前年度より大幅に増加いたしました。

収益面では、一部製品において銅価格の急騰分を製品価格で吸収しきれず、収益を圧迫する要因となり、前年度を下回ることであります。

以上の結果、その他を含め当事業は売上高983億57百万円（前年度比31.8%増）、営業利益10億76百万円（前年度比9.7%減）となりました。

注.上記、各事業の売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

2. 次連結会計年度の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益のみならず個人消費も持ち直していることから、これら国内民間需要に支えられて引続き回復基調が続くと思われませんが、米国経済の減速に伴う

輸出の伸びの鈍化や原油をはじめとする原材料価格の高騰が企業収益を圧迫する可能性もあり、これらの動向については、依然として注意する必要があると思われます。

このような状況にあって当社グループは、第7次中期経営計画ローリングを事業再編の総仕上げと位置づけ、成長事業の拡大を加速し、グループ経営資源を再結集することで、持株会社体制の下でさらなる事業拡大に向けて全力で取り組む所存でございます。

平成19年3月期の通期業績予想につきましては、売上高1,800億円、経常利益14億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、86億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、22億9百万円(前連結会計年度は6億81百万円の資金の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が9億53百万円、減価償却費が30億18百万円、減損損失が19億75百万円計上されたものの、売上債権の増加が92億89百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、78億45百万円(前連結会計年度は52億65百万円の資金の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入68億15百万円と有価証券の売却による収入38億59百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60億11百万円(前連結会計年度は47億20百万円の資金の減少)となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出143億76百万円があったことと、長期借入れによる収入101億19百万円があったこと等によるものであります。

4. 事業等のリスク

(1) 主要な原材料に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しておりますが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動します。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しておりますが、銅価格が大幅に変動した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないため、転嫁できなかった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替および金利の変動リスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジ取引を行うことを基本方針としておりますが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは設備資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努める一方で、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資リスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結 会計年度 18.3.31 現在	前連結 会計年度 17.3.31 現在	増 減 ()	科 目	当連結 会計年度 18.3.31 現在	前連結 会計年度 17.3.31 現在	増 減 ()
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	90,243	76,526	13,716	流 動 負 債	88,844	82,676	6,167
現金および預金	9,024	9,537	512	支払手形および買掛金	30,170	21,083	9,087
受取手形および売掛金	49,599	36,957	12,642	短期借入金	47,448	52,044	4,596
棚卸資産	25,703	19,530	6,173	社債(一年以内償還予定)	232	162	70
繰延税金資産	2,139	1,960	179	未払法人税等	295	326	30
その他の流動資産	4,018	8,748	4,729	その他の流動負債	10,696	9,059	1,637
貸倒引当金	243	207	35	固 定 負 債	27,151	25,703	1,447
固 定 資 産	70,632	76,199	5,567	社 債	767	810	42
有形固定資産	52,389	58,661	6,271	長期借入金	18,559	19,315	756
建物および構築物	17,575	20,593	3,018	長期繰延税金負債	1,640	126	1,514
機械装置および運搬具	8,526	9,913	1,387	再評価に係る繰延税金負債	5,513	4,318	1,194
工具・器具・備品	977	842	135	退職給付引当金	615	670	54
土地	25,122	27,241	2,118	その他の固定負債	54	462	407
建設仮勘定	187	71	115	負 債 合 計	115,995	108,380	7,615
無形固定資産	472	514	42	(少 数 株 主 持 分)			
投資その他の資産	17,770	17,023	746	少 数 株 主 持 分	490	276	213
投資有価証券	14,459	13,399	1,059	(資 本 の 部)			
長期繰延税金資産	75	189	113	資 本 金	18,733	18,733	0
その他の投資	4,580	5,644	1,064	資本剰余金	13,260	12,912	347
貸倒引当金	1,344	2,210	865	利益剰余金	3,904	4,466	562
				土地再評価差額金	4,489	6,614	2,125
				その他有価証券評価差額金	3,982	1,665	2,317
				為替換算調整勘定	34	312	347
				自 己 株 式	16	11	4
				資 本 合 計	44,389	44,068	320
資 産 合 計	160,875	152,725	8,149	負債、少数株主持分 および資本合計	160,875	152,725	8,149

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	増 減()
売上高	145,264	121,238	24,025
売上原価	126,749	103,582	23,167
売上総利益	18,514	17,656	858
販売費および一般管理費	16,284	15,125	1,159
営業利益	2,230	2,531	301
営業外収益	1,024	531	493
受取利息	16	14	2
受取配当金	153	197	43
持分法による投資利益	153	79	74
その他の	700	240	460
営業外費用	1,983	2,315	332
支払利息	1,582	1,794	212
その他の	401	521	119
経常利益	1,271	747	524
特別利益	4,800	4,200	599
固定資産売却益	3,064	2,651	413
投資有価証券売却益	1,493	1,549	55
その他の	241	0	241
特別損失	5,118	3,460	1,657
減損損失	1,975	0	1,975
事業構造改善等損失	1,844	929	914
貸倒引当金繰入額	0	864	864
土壌改良費用	0	620	620
その他の	1,298	1,046	251
税金等調整前当期純利益	953	1,487	533
法人税、住民税および事業税	383	273	109
法人税等調整額	355	85	441
少数株主利益	208	89	118
当期純利益	717	1,038	320

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,912	12,912
資本剰余金増加高	347	0
連結子会社との合併による増加高	347	0
資本剰余金期末残高	13,260	12,912
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,466	3,686
利益剰余金増加高	1,280	1,050
当期純利益	717	1,038
土地再評価差額金取崩額	563	0
持分法適用会社の増加による増加高	0	12
利益剰余金減少高	1,842	270
配当金	217	217
役員賞与	4	14
持分法適用会社の減少による減少高	1,273	0
連結子会社との合併による減少高	347	0
連結子会社の増加による減少高	0	38
利益剰余金期末残高	3,904	4,466

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	953	1,487
減価償却費	3,018	3,383
減損損失	1,975	0
投資有価証券売却益	1,493	1,549
固定資産売却益	3,064	2,652
投資有価証券等評価損	87	370
貸倒引当金の増減額	830	667
受取利息および受取配当金	169	211
支払利息	1,582	1,794
売上債権の増減額	9,289	2,009
棚卸資産の増減額	1,184	699
仕入債務の増減額	6,314	2,717
流動資産その他の増減額	891	2,095
流動負債その他の増減額	1,208	144
その他	1,395	1,367
小 計	390	2,423
利息および配当金の受取額	221	267
利息の支払額	1,561	1,823
法人税等の支払額	479	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	725	335
有価証券の売却による収入	3,859	4,095
有形固定資産の取得による支出	1,672	1,838
有形固定資産の売却による収入	6,815	3,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	336	0
短期貸付金の増減額	166	311
その他	600	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,845	5,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	1,545	1,266
長期借入れによる収入	10,119	7,348
長期借入金の返済による支出	14,376	10,571
社債の発行による収入	189	97
社債の償還による支出	172	102
配当金の支払額	217	217
その他	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,011	4,720
現金および現金同等物に係る換算差額	153	29
現金および現金同等物の増減額	528	1,196
現金および現金同等物の期首残高	9,173	7,887
新規連結に伴う現金および現金同等物増加高	0	89
現金および現金同等物の期末残高	8,645	9,173

(注) 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

科 目	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)
	金 額	金 額
現金および預金勘定	9,024	9,537
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	379	363
現金および現金同等物の期末残高	8,645	9,173

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数……………22社
主要な連結子会社……(株)SDS、富士電線(株)、吉田電線(株)、宮崎電線工業(株)他18社
(連結子会社の異動状況)……………新規 1社 (株)エクシム(持分法適用関連会社より変更)
除外 2社 (株)昭和ドラム製作所(合併による除外)
昭和電線不動産(株)(合併による除外)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数……………0社
持分法適用関連会社数……………3社
(持分法適用関連会社の異動状況)……………除外 2社 (株)エクシム(連結子会社へ変更)
泉州電業(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

香港昭和有限公司、嘉興昭和機電有限公司の2社については、連結決算日と異なる決算日(12月31日)の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

棚卸資産…親会社は総平均法による原価法により評価しております。連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しておりますが、一部の連結子会社は個別法による原価法により評価しております。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産…主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度からそれぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は1,975百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	88,966 百万円	92,291 百万円
2. 保証債務	101 百万円	248 百万円
3. 自己株式の数	140,636 株	115,510 株
4. 受取手形割引高	1,571 百万円	1,475 百万円
受取手形裏書譲渡高	60 百万円	42 百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (17.4.1~18.3.31)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,550	19,356	98,357	145,264		145,264
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	587	443	2,446	3,477	3,477	
計	28,138	19,800	100,804	148,742	3,477	145,264
営業費用	27,182	19,569	99,728	146,480	3,445	143,034
営業利益	955	230	1,076	2,262	31	2,230
・資産、減価償却費および資本的支出						
資産	27,937	23,079	88,743	139,760	21,114	160,875
減価償却費	652	386	1,978	3,018		3,018
資本的支出	305	261	1,229	1,796		1,796

	前連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)					
	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業	エネルギーシステム事業他	計	消去または全社	連結
・売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,389	19,234	74,614	121,238		121,238
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	400	396	2,295	3,093	3,093	
計	27,790	19,631	76,910	124,331	3,093	121,238
営業費用	26,983	19,085	75,717	121,786	3,079	118,707
営業利益	807	545	1,192	2,545	13	2,531
・資産、減価償却費および資本的支出						
資産	32,148	20,355	81,939	134,444	18,281	152,725
減価償却費	1,037	368	1,977	3,383		3,383
資本的支出	336	330	1,219	1,886		1,886

(注) 1. 事業区分は製品の使用目的および販売市場等の類似性に基づき、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、エネルギーシステム事業他としております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

コミュニケーションシステム事業 ... 光・通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューション

デバイス事業 ... 精密デバイス製品、振動制御製品、ワイヤハーネス
ファイバフォトニクス製品

エネルギーシステム事業他 ... 裸線、巻線、電力ケーブル、被覆線、アルミ線、電力工事・付属品
超電導線、その他

3. 事業区分の変更

親会社は、当連結会計年度において持株会社体制への移行準備に入ることを決定し、事業部門をその実態に応じて事業会社に会社分割することになりました(平成18年4月1日より持株会社体制へ移行しております)。これを機に、事業の種類別セグメント情報における事業区分を「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」、ならびに「エネルギーシステム事業他」に変更いたしました。この変更は、持株会社体制移行後の経営管理体制に沿ったものであり、経営の実態をより適切に表すことを目的として改めたものであります。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、当連結会計年度の区分で表示しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平16.4.1から平17.3.31まで)及び当連結会計年度(平17.4.1から平18.3.31まで)本国の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高および資産の合計の金額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平17.4.1から平18.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	14,996	159	15,156
連結売上高			145,264
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 10.3	% 0.1	% 10.4

前連結会計年度(平16.4.1から平17.3.31まで)

(単位 百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	9,551	105	9,657
連結売上高			121,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 7.9	% 0.1	% 8.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア.....中国、インドネシア、アラブ首長国連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

有価証券

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,056	9,642	6,585
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	3,056	9,642	6,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	14	11	3
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	14	11	3
合 計	3,070	9,653	6,582

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平17.4.1から平18.3.31まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
2,447	1,493	4	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	613	
非上場債券	61	

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,147	5,918	2,770
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	3,147	5,918	2,770
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	304	279	25
(2) 債 券	0	0	0
(3) その他	0	0	0
小 計	304	279	25
合 計	3,452	6,197	2,744

当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平16.4.1から平17.3.31まで）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	摘要
4,095	1,549	5	

時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式	692	



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社
コード番号 5805

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.swcc.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 総務統括部長

氏名 富井 俊夫
氏名 相原 雅憲 TEL (03) 5532 - 1911

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額・比率は切捨てて表示してあります。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	97,213	18.3	307	63.1	424	95.8
17 年 3 月期	82,141	15.4	833	59.2	216	21.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	11	90.9	0.05	-	0.0	0.3	0.4
17 年 3 月期	121	70.5	0.55	-	0.3	0.1	0.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 217,837,467 株 17 年 3 月期 217,869,657 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	中間			
18 年 3 月期	円 銭 1.50	円 銭 0.00	円 銭 1.50	百万円 326	% 2,959.5	% 0.7
17 年 3 月期	円 銭 1.00	円 銭 0.00	円 銭 1.00	百万円 217	% 178.8	% 0.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	129,216	41,118	31.8	188.76		
17 年 3 月期	124,720	40,345	32.3	185.19		

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 217,825,934 株 17 年 3 月期 217,851,060 株
期末自己株式数 18 年 3 月期 140,636 株 17 年 3 月期 115,510 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	中間
中間期	百万円 1,250	百万円 250	百万円 250	円 銭 0.00	円 銭	円 銭
通期	百万円 2,300	百万円 300	百万円 300	円 銭 1.50~2.00	円 銭 1.50~2.00	円 銭 1.50~2.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 37 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (18.3.31) 現 在	前 期 (17.3.31) 現 在	増減()	科 目	当 期 (18.3.31) 現 在	前 期 (17.3.31) 現 在	増減()
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	65,002	59,871	5,131	流動負債	61,801	60,571	1,230
現金・預金	4,651	5,414	763	支払手形	1,512	1,546	34
受取手形	7,391	3,497	3,893	買掛金	10,454	7,724	2,729
売掛金	26,562	25,362	1,199	短期借入金	39,074	41,791	2,716
製品	3,094	2,707	386	未払金	7,270	5,722	1,548
原材料	2,909	3,204	295	未払費用	1,617	1,453	164
仕掛品	2,631	3,543	912	未払法人税等	73	115	42
貯蔵品	400	548	147	前受金	26	57	31
未収入金	10,430	9,081	1,348	預り金	1,660	2,085	425
短期貸付金	4,577	4,667	89	その他の流動負債	111	73	37
繰延税金資産	2,061	1,507	554	固定負債	26,236	23,803	2,492
その他の流動資産	298	344	46	長期借入金	17,285	17,676	391
貸倒引当金	5	9	4	長期繰延税金負債	3,482	1,791	1,691
固定資産	64,213	64,848	635	再評価に係る繰延税金負債	5,513	4,318	1,194
有形固定資産	43,800	46,369	2,568	その他の固定負債	14	17	2
建物	14,592	15,277	684	負債合計	88,097	84,375	3,722
構築物	699	763	64	(資本の部)			
機械装置	6,068	7,285	1,217	資本金	18,733	18,733	0
車両・運搬具	37	35	2	資本剰余金	13,254	12,907	347
工具・器具・備品	548	606	58	資本準備金	5,030	4,683	347
土地	21,761	22,377	615	その他資本剰余金	8,223	8,223	0
建設仮勘定	91	21	69	利益剰余金	944	500	444
無形固定資産	318	363	44	固定資産圧縮積立金	88	0	88
施設利用権等	318	363	44	当期末処分利益	856	500	356
投資その他の資産	20,093	18,116	1,977	土地再評価差額金	4,489	6,614	2,125
投資有価証券	9,512	6,479	3,032	その他有価証券評価差額金	3,711	1,600	2,110
関係会社株式出資金	8,819	8,768	51	自己株式	16	11	4
関係会社長期貸付金	338	856	518	資本合計	41,118	40,345	773
関係会社長期営業債権	851	851	0				
前払年金費用	1,683	1,652	30				
その他の投資	865	1,772	906				
貸倒引当金	874	1,392	517				
投資損失引当金	1,102	871	231				
資産合計	129,216	124,720	4,495	負債・資本合計	129,216	124,720	4,495

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減 ()
売 上 高	97,213	82,141	15,072
売 上 原 価	90,337	74,655	15,682
売 上 総 利 益	6,875	7,485	609
販売費および一般管理費	6,568	6,652	83
営 業 利 益	307	833	525
営 業 外 収 益	1,678	1,160	518
受 取 利 息	128	127	1
受 取 配 当 金	1,198	906	291
雑 収 入	351	125	225
営 業 外 費 用	1,561	1,776	215
支 払 利 息	1,341	1,461	120
雑 損 失	220	314	94
経 常 利 益	424	216	207
特 別 利 益	2,748	2,782	34
投資有価証券売却益	2,430	1,532	898
投資損失引当金戻入額	155	0	155
固定資産売却益	151	0	151
貸倒引当金戻入額	11	1,250	1,238
特 別 損 失	3,768	2,880	888
事業構造改善等損失	1,552	663	888
減 損 損 失	930	0	930
投資損失引当金繰入額	386	871	485
固定資産除却損	291	8	291
貸倒引当金繰入額	22	450	428
そ の 他	586	887	308
税引前当期純利益	595	119	714
法人税、住民税および事業税	188	151	36
法人税等調整額	418	148	567
当 期 純 利 益	11	121	110
前 期 繰 越 利 益	282	378	96
土地再評価差額金取崩額	563	0	563
当 期 未 処 分 利 益	856	500	356

利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	当 期	前 期
当期未処分利益	856	500
固定資産圧縮積立金取崩額	88	0
計	944	500
これを次のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	326	217
次 期 繰 越 利 益	618	282

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法... 総平均法による原価法により評価しております。

3. 有形固定資産の減価償却方法..... 定率法を採用しておりますが、建物（建物附属設備を除く）および愛知工場における有形固定資産については、定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金..... 子会社等に対する投資損失に備える為、当該子会社等の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき、計上することとしておりますが、当期末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を控除した額を、退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上しております。なお、過去勤務債務は発生時から、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度から、それぞれ従業員の平均残存勤務期間の年数で定額法により費用処理しております。

5. リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. 消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

7. 連結納税制度の適用..... 連結納税制度を適用しております。

8. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が930百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1.有形固定資産減価償却累計額	74,049 百万円	76,546 百万円
2.保証債務	1,031 百万円	1,860 百万円

有 価 証 券

関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)			前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上	時 価	差 額	貸借対照表計上	時 価	差 額
関連会社株式	0	0	0	943	3,762	2,818

役 員 の 異 動

該当事項はありません。